

報告事項 1

平成26年6月定例県議会の概要について

このことについて、平成26年6月18日から7月7日までの会期で開催された定例県議会における教育委員会所管分の質疑状況等について別紙資料に基づき報告します。

平成26年7月29日

総務課

## 平成26年6月定例県議会代表質問一覧

自由民主党代表質問 伊藤辰夫

教育委員会関係の質問なし

民主党代表質問 西久保ながし

### 4 次世代を担う人材育成について

- (1) 今後、さらなるキャリア教育の充実に向けて、どのように取り組んでいかれるのか、教育長にお伺いいたします。
- (2) グローバル社会への対応を含め、時代の変化や生徒のニーズを踏まえた高等学校づくりをどのように進めていかれるのか、教育長にお伺いいたします。

減税日本一愛知代表質問 野田留美

### 6 教育の充実について

特別支援学校における職業教育の充実及び就労支援について

教育委員会としては、今後、一般就労を増やしていくために、特別支援学校における職業教育や就労支援をどのように推進していく考えなのか、教育長の御所見をお伺いいたします。

平成26年6月定例県議会 代表質問（6月20日） 教育長答弁要旨  
民主党 西久保ながし議員

**【質問要旨】**

**4 次世代を担う人材育成について**

- (1) 今後、さらなるキャリア教育の充実に向けて、どのように取り組んでいかれるのか、教育長にお伺いをいたします。
- (2) グローバル社会への対応を含め、時代の変化や生徒のニーズを踏まえた高等学校づくりをどのように進めていかれるのか、教育長にお伺いいたします。

**【教育長答弁要旨】**

- (1) 次世代を担う人材育成について、2点お尋ねをいただきました。

まず、キャリア教育の充実についてでございます。議員ご指摘のとおり、児童生徒が自らの進路を主体的に選択できる能力と態度を身に付けるためには、学校教育において、発達段階に応じた職場体験やインターンシップ等の充実を始め、より実践的で系統的なキャリア教育を推進することが重要であると考えております。

こうした考えのもとで、義務教育段階では、モノづくり体験や職場体験などの体験活動だけではなく、教育委員会で作成した「キャリア教育ノート」などを活用いたしまして、授業や行事を始め学校生活全体をキャリア教育の視点から捉え直し、児童生徒の職業観や勤労観を系統的に培うことができるように努めているところであります。

また、就職や大学進学を間近に控えた高等学校段階では、将来、社会の中でどのように生きていくかを考えさせることが一層重要になると思います。現在、職業学科においては、企業や地域の商店街等と連携するなど、社会と直接関わる実践的な教育活動が広がっておりますが、その一層の浸透や、それからまだ取組が十分でない普通科のキャリア教育の充実も、大変大きな課題であると考えております。

このため、インターンシップやボランティア等の体験的な活動を一層推進することや、普通科に職業学科等の授業内容を取り入れることなど、今年度策定する県立高等学校の基本計画の中でも、重要なテーマとしてしっかりと検討してまいりたいと考えております。

- (2) 次に、時代の変化や生徒のニーズを踏まえた高等学校づくりについてでございます。

本県では、平成13年度に策定をした県立高等学校再編整備計画に基づきまして、総合学科の設置や普通科コース制の導入、専門高校の学科改編など、社会の変化に応じた魅力と活力ある学校づくりを進めてまいりました。

しかし、議員ご指摘のように、グローバル化の進展や産業構造の大きな変化など、社会は加速度的に変化を続けておりまして、あらためて、時代や社会がどんな人材を求めているかを的確に把握し、今後の高等学校づくりに反映させていくことが大切であると考えております。

こうした状況を踏まえまして、今後の県立高等学校のあり方を検討するため、教育委員会では県立高等学校将来ビジョン検討会議を開催することといたしました。第1回検討会議におきまして、グローバル社会で活躍できる人材の育成や高等学校におけるキャリア教育の更なる充実などについて、有識者の方々からご意見をいただいたところでございます。

今後も、時代のニーズに応える職業学科のあり方や、不登校生徒、日本語の能力が十分身に付いていない外国人生徒など、特別な事情を抱える生徒にどのような学びの機会を保障していくかという課題などにつきまして、広くご意見をいただき、知事主催の教育懇談会で出された意見も踏まえて、今年度中に今後10年先を見据えたグランドデザインとなる基本計画を策定してまいりたいとこのように考えております。

平成26年6月定例県議会 代表質問（6月20日） 教育長答弁要旨  
減税日本一愛知 野田留美議員

【質問要旨】

6 教育の充実について

特別支援学校における職業教育の充実及び就労支援について

教育委員会としては、今後、一般就労を増やしていくために、特別支援学校における職業教育や就労支援をどのように推進していく考えなのか、教育長の御所見をお伺いいたします。

【教育長答弁要旨】

今後の特別支援学校における職業教育及び就労支援についてお尋ねをいただきました。

特別支援学校の高等部におきましては、作業学習を中心とした授業の中で、働くために必要となる知識・技能・態度等について学習をするとともに、一年を通して8時間の労働に耐えられる体力づくりなど、心身共に社会人として成長できるよう取り組んでおります。そして、そこで獲得した力を、県立学校における就業体験や産業現場等における実習などで積極的に発揮できるよう指導をいたしております。

その成果として、企業等へ就職している生徒の実数は着実に増加をいたしておりますが、一方で、特別支援学校高等部の生徒数も着実に増加をし、卒業生徒数自体が増加していること、また、リーマンショック以来の厳しい経済状況などもございまして、就職率で見ると、ここ数年は40%を下回る状況となっており、こうした点は大きな課題だというふう認識をしているところでございます。

このような状況を打開するため、3月に策定いたしました愛知県特別支援教育推進計画に基づきまして、就労支援に係る会議を立ち上げるなど、企業、労働部局、障害者支援機関、教育関係者等の関係機関との連携をより一層強化し、受け入れ先の企業の開拓、流通業やサービス業も含めた職域の拡大、職場定着に向けたサポート体制の充実といった就労支援を推進してまいりたいと、このように考えております。

また、知的障害特別支援学校におきましても、幅広い業種や地域の特色ある産業にできるだけ多くの生徒を送り出せるよう、高等部に作業学習のあり方を工夫した「職業コース」を設置するための研究を進めるなど、職業教育をより一層充実・発展をさせてまいります。

いずれにいたしましても、特別支援学校の生徒たちの、将来の自立と社会参加に向け、一人でも多くそれぞれの特性を生かして一般就労することができるよう努力してまいりたいと、このように考えております。

# 平成26年6月議会一般質問一覧

教育委員会総務課

順	氏名	会派	質問項目	担当部局	担当課	備考
1	寺西むつみ	自民	1 スポーツを通じた地域振興について	地域		
			2 ESDユネスコ世界会議について	環境		
2	長江正成	民主	1 国定公園内にある県有建物取壊し後の跡地への配慮	産労建設		
			2 食品ロス削減に向けての取組	農水		
			3 学校給食を活用した食育のあり方と食物アレルギー事故対応			
			(1) 栄養教諭の職務のうち、学級担任や教科担任と連携しての授業の実態	教育	健康学習課	
			(2) 栄養教諭の配置の改善	教育	健康学習課	
			(3) 地域の消防機関や医療関係者との連携についての現状と今後の具体の取組施策	教育	健康学習課	
3	石塚吾歩路	自民	1 防災・減災対策について	防災建設		
4	宮地美角	日本	1 ボランティア活動の振興について	健福		
5	市川英男	公明	1 一般国道小牧春日井線のバイパス整備について	建設		
			2 県立学校教職員の防災に関する資質の向上について	教育	健康学習課	
			3 児童虐待防止対策について	健福		
6	奥村悠二	自民	1 看護職員確保対策について	健福		
7	鈴木純	民主	1 防災・減災対策について			
			(1) 防災意識の啓発	防災		
			(2) 液状化対策	建設		
			2 こどもの笑顔が集まるプロジェクトについて			
			(1) キッズトリエンナーレ	県民		
			(2) わくわく産業観光	産労		
			3 献血運動の推進について	健福		

# 平成26年6月議会一般質問一覧

教育委員会総務課

順	氏名	会派	質問項目	担当部局	担当課	備考
8	佐藤 一志	自民	1 特別支援学校の環境整備について			
			(1) 知的障害特別支援学校の過大化による教室不足について	教育	特別支援教育課	
			(2) スクールバスの整備について	教育	特別支援教育課	
			(3) 特別支援学校の老朽化に伴う施設整備について	教育	財務施設課	
			2 リニアインパクトを活かす交通ネットワークについて	地域建設		
9	広沢 一郎	日本	1 港湾における親しまれる海辺空間への取組について	建設		
			2 地域交通安全活動推進委員について	警察		
10	鈴木 喜博	自民	1 一般国道41号の6車線化の推進について	建設		
			2 小・中学校における学力向上について			
			(1) 子どもたちの学力向上への取組について	教育	義務教育課	
			(2) 小・中学校におけるICT機器を活用した授業について	教育	義務教育課	
			3 幼児教育の充実について	教育	義務教育課	
11	樹神 義和	民主	1 中京大都市圏づくりに向けた愛知県としての広報戦略について			
			(1) 産業集積に向けた広報戦略	産労		
			(2) 農産物を含む愛知ブランドのPR戦略	産労 農水		
			(3) 観光PR戦略	産労		
			(4) 県全体における広報戦略	知政		
12	中根 義高	自民	1 歯と口の健康のさらなる推進について	健福		
13	小山 たすく	民主	1 認知症男性による列車事故訴訟判決の影響と県の認知症施策の推進について	健福 警察		
14	石井 芳樹	自民	1 ミラノ万博について	産労		
			2 小児・周産期医療の充実について	健福		
			3 道路・河川の維持管理について	建設		
			4 総合教育センターについて	教育	高等学校教育課	



平成26年6月定例県議会 一般質問（6月23日） 教育長答弁要旨  
2番 民主党 長江正成議員

**【質問要旨】**

**3 学校給食を活用した食育のあり方と食物アレルギー事故対応**

- (1) 栄養教諭の職務のうち、学級担任や教科担任と連携しての授業はどのくらい行えているのか。
- (2) 栄養教諭の配置の現状について、どのように改善されていく予定・方策なのか。
- (3) 地域の消防機関や医療関係者との連携についての現状と今後の具体の取組施策についてお聞きする。

**【教育長答弁要旨】**

- (1) 学校給食を活用した食育のあり方と食物アレルギー事故対応についてお尋ねをいただきました。

まずは、栄養教諭の職務のうち、学級担任や教科担任と連携しての授業の実態についてでございます。

栄養教諭の職務は、学校給食の管理が大きなウェイトを占めておりますが、食に関する指導も重要な職務となっております。

具体的には、学級担任や教科担任と連携し、各教科の内容と関連づけながら行う食に関する授業のほか、学校全体の食育計画や指導計画の作成などがこの食に関する指導に当たり、授業では学校給食の献立なども教材として活用される場合が数多くございます。

本県の栄養教諭1人当たりの年間授業時間数でございますが、平均すると、昨年度実績で1人当たり47.1時間となっておりますが、授業を受ける側からみますと、1人の栄養教諭が受け持つ学校数は、市町村によって大きく異なっておりまして、年間10時間程度の授業を受けている学級もある一方、ほとんど授業を受けていない学級も数多い状況というふうになっております。

- (2) 次に、今後の栄養教諭の配置の改善についてお尋ねをいただきました。

学校での食育を推進するためには、栄養教諭の配置拡大は不可欠と考えておりますので、県としてはこれまでも、国の配置基準の中で、学校栄養職員からの任用替えと、

退職者を補充する新規採用によって、拡大を図ってきたところでございます。

しかし、議員ご指摘のように、国の配置基準は、給食調理場の規模など学校給食の管理業務を基準としておりまして、食育の指導を行う時間については考慮されておられませんので、現行の配置基準のままでは十分な授業時間の確保が困難な状況でございます。

このため、この配置基準の改善について、これまでもでございますが、引き続き国に対して強く求めてまいりたいとこのように考えております。

- (3) 最後に、地域の消防機関や医療関係者との連携についての現状と今後の具体の取組についてお尋ねをいただきました。

各市町村での現状を調査したところ、消防機関と連携しているのは、県内54市町村のうち18市町であり、医療関係者と連携しているのは、22市町という状況となっております。

連携の内容といたしましては、食物アレルギーのある児童生徒やエピペンを所持する児童生徒の情報の共有、エピペン講習会の開催、救急搬送といった緊急時の体制などでございます。

各市町村における関係機関との連携は、まだまだ十分進んでいないのが現状でございますが、学校給食における食物アレルギーに適切に対応し、安全を確保していくためには、これら機関との連携は極めて重要であるとのように考えております。

県教育委員会といたしましては、こうした現状も踏まえ、本年度作成する予定の食物アレルギーに関する「危機管理マニュアル」や「ヒヤリハット集」の中でも、連携の具体的な方法やその重要性を分かりやすく示すなど、市町村における連携の促進を図ってまいりたいとこのように考えております。

## 【要望】

1点要望させていただきます。

教育委員会に再認識をしていただきたいという思いで要望させていただきます。

給食は、学校給食法に定められた教育として実施をされているということです。

給食当番に参加させなかったり、別室で食べさせたりしては、子どもが孤立をしてしまいます。

私は先日、自分の子供が通っております小学校の方へ訪問させていただき、現在の小学校の実情というのもお聞きをしてまいりました。

今、申したような給食当番に参加をさせない、とそんなことは当学校ではしておりませんというお話を聞いておりますが、是非とも、食物アレルギーの難しい点というのは本当にたくさんあると思いますけれども、学校給食を食育の機会として再認識をしていただきたいと思います。

また、安全管理の方法を考える栄養教諭を配置する基準は、今、教育長さんもおっしゃってくださいました、センター方式、また外部委託など、給食提供の仕方で本当に異なると思います。

それぞれの学校に求められる安全管理の方法も違ってくると思いますので、今、ご答弁にございました本年度作成をされる「危機管理マニュアル」、また「ヒヤリハット集」の中でも十分検討をしていただくことをお願いをしたいと思います。

最後にもう1点、食物アレルギーの児童生徒が、自分の命を自分で守れる、そういった愛知の子供になってもらうことを教育委員会には求めさせていただきたいと思います。

**【質問要旨】**

**2 県立学校教職員の防災に関する資質の向上について**

教育委員会として防災教育の一層の充実や防災管理の徹底に向け、今後どのように教職員の資質向上を図っていくのか、所見をお尋ねします。

**【教育長答弁要旨】**

県立学校教職員の防災に関する資質向上についてお尋ねをいただきました。

県教育委員会では県立学校の児童生徒の安全確保のため、日頃から教職員の防災・減災意識の向上や知識・技術の習得を図っておりますけれども、本県の災害時における甚大な被害予測を踏まえまして、より多くの教職員に実践的な防災対応能力を身に付けさせていくことが重要であると、このように考えております。

そこで、本県の「防災教育指導者研修会」の中では、必要な防災知識の習得に加えて、最近では市町村行政や地域ボランティアと地域連携の強化に向けたネットワークづくりに重点を置いて取り組んでまいりました。

また、「高校生防災セミナー」では、防災教育を行う際の生徒への指導法などを学んでもらいたいという趣旨から、引率教員にも生徒と一緒に地震や津波のメカニズム、災害図上訓練、災害時の医療やボランティアなどについて受講していただいております。

ただ、特定の教員の研修が、いざという時の学校全体の的確な対応につながるのかということや、ネットワークづくりの内容につきましても、地域によっては、意見・情報交換レベルにとどまっているといったことなど、まだ課題も残されております。

従いまして、今後の研修におきましては、受講者を広げる工夫をするとともに、受講者には研修内容を校内で確実に伝達させることによりまして、他の教員にも研修成果を広める必要があると思っております。

また、研修内容につきましても、より実践的・具体的なノウハウ等を盛り込んだ、効果的な研修となるよう工夫していくことが必要でございまして、例えば、議員ご質問にございました「学校が避難所になること」というケースで申し上げますと、研修で各学校の実情に合わせて避難所開設計画を作成し、その計画に基づいて、学校で実際に訓練を行ってもらおうといった、そういう研修プログラムなども検討してまいらねばならない

と、このように考えているところでございます。

平成26年6月定例県議会 一般質問（6月24日） 教育長答弁要旨  
8番 自民党 佐藤一志議員

【質問要旨】

1 特別支援学校の環境整備について

- (1) 今後、県は、知的障害特別支援学校の過大化による教室不足について、どのような対応を考えてみえるのか、教育長のご所見を伺います。
- (2) 県は、スクールバスの今後の整備について、どのように考えてみえるのか、教育長のご所見を伺います。
- (3) 特別支援学校の老朽化した施設整備について、どのように取り組んでおられるのか、教育長のご所見をお伺いします。

【教育長答弁要旨】

- (1) 特別支援学校の環境整備につきまして、3点にわたりご質問をいただきました。

始めに、知的障害特別支援学校の過大化による教室不足への対応についてでございます。

これまで懸案となっておりました半田特別支援学校の過大化による教室不足への対応といたしましては、平成30年度の知多地区新設特別支援学校の開校に向け、本年度、基本設計に着手したところでございます。しかしながら、本県の知的障害特別支援学校における児童生徒数は、今後も高止まりの状態が続くことが予想されておりますので、春日台を始め、安城、三好の各特別支援学校につきましても、過大化の解消を図る必要があると考えております。

議員ご指摘のとおり、春日台特別支援学校は過大化による教室不足が顕著でございます。今年度から他の肢体不自由特別支援学校に知的障害の学級を設置するなど、緊急避難的な対応を行わざるを得ない状況となっております。

今後、春日台、安城、三好の各特別支援学校の過大化解消に向けては、関係する市町村とも協議・連携をしながら、県内の配置バランスや緊急性といったことも考え、新たな特別支援学校の設置について検討してまいりたいと考えております。

- (2) 次に、特別支援学校におけるスクールバスの整備についてでございます。

まず、知的障害特別支援学校につきましては、今年度、4台のバスを増車いたしま

したので、これらの学校については、乗車を希望しているにもかかわらず待機している児童生徒の解消を図ることができました。

今後も、単に待機者の解消を図るだけでなく、児童生徒の安全面にも配慮をし、突発的なトラブルに対応できるよう、できる限り補助席を利用しなくても済むように増車をしてまいりたいと考えております。

また、肢体不自由特別支援学校につきましては、今年度3校でバスが増車され、長時間通学が軽減される予定でございますが、障害のある児童生徒の精神的、身体的な負担をさらに軽減するためにも、乗車時間が60分程度までとなるよう、引き続き乗車時間の短縮のためにバスの増車に努めてまいりたいと思います。

(3) 最後に、特別支援学校の老朽化に伴う施設整備についてお尋ねをいただきました。

特別支援学校については、建物に必要な耐震性能こそ確保されておりますが、古くなった建物も多くなっておりますので、建築年度の古い建物については極力、外壁改修、屋上防水、トイレの改修などの老朽化対策を実施してまいりました。

しかしながら、老朽化した施設・設備について改修ができていないものも残っておりますので、定期的に点検を行うことにより、学習活動に支障がでないよう適宜修繕を行い、学校施設の適切な維持管理に努めているところであります。

議員ご指摘の半田特別支援学校におきましても、平成25年度ではスクールバス駐車場の舗装補修工事を始め、食堂の屋根防水工事や浄化槽内の配管修繕工事などを実施しております。

また、今年度におきましても、不具合のある箇所の修繕などについて各学校から要望を伺い、対応について調整を行っているところであります。

このように、学校施設の現状を把握し、将来的には大規模な改修を実施することも必要となってまいりますが、当面は、施設の維持管理に努め、老朽化した学校の施設環境を整えていきたいと考えております。

## 【要望】

大村知事を始め、理事者の皆さんに前向きなご答弁をいただきまして本当にありがとうございます。要望をさせていただきたいと思います。

実は先日、半田特別支援学校におじゃまさせていただいたとき、校長先生を始め保護

者の皆さん本当に大府に新しい新設の学校ができることを喜んでみえました。今まで先が見えなかったものが4年後にしっかりと新しい学校ができるんだと、その目標に向かって先生や保護者の皆さんが一致協力しているんなことがやっていけるということがあります。大村知事さんもおっしゃっておられたように、やはり中長期的なそれも具体的な計画が必要ではないか、そんなふうに思います。子どもたちが少しでも良い環境で学べるよう、今後もお力添えをお願いをしたいところであります。



**【質問要旨】**

**2 小・中学校における学力向上について**

- (1) 私は、こうした状況の中で、小・中学校において、子どもたちに学ぶ楽しさや新たな問題に立ち向かう意欲を育むことが、より確かな学力をしっかりと身に付けさせることにつながっていくと考えますが、県としては、今後、子どもたちの学力向上にどのように取り組んでいこうとお考えか、教育長に伺います。
- (2) 小・中学校におけるICT機器を活用した授業についてどのようにお考えか、教育長に伺います。

**【教育長答弁要旨】**

- (1) 小・中学校における学力向上について、2点のお尋ねをいただきました。

まず、子どもたちの学力向上への取組についてでございます。

これからの時代を生きる子どもたちは、議員ご指摘のとおり、身の回りの人や物事に対して、好奇心を抱き、主体的に学び続け、未知の問題に対して答えを見い出していく力を身に付けていくことが大切でございます。

県教育委員会といたしましても、本県の子どもたちの学習意欲の向上や主体的な学びの育成などを図り、確かな学力を身に付けさせていくことを「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」の重点目標として掲げており、これまでも「全国学力・学習状況調査」の結果を分析し、学力向上のための指針を示すなど、市町村教育委員会を支援してまいったところでございます。

さらに本年度は、子どもたちが抱える課題の具体的な改善に向けまして、あらたに「学力充実プラン推進事業」を立ち上げました。推進地区に設定した4つの市町村では、外部講師と協働した授業研究会を開催したり、授業における話し方・聞き方のルールづくりをしたりするなど、学ぶ意欲をかき立て、思考力、判断力、表現力などを育む授業づくりを推進しておりまして、今後、その成果を県内に発信してまいりたいと考えております。

また、子どもたちの学力向上のためには、日常生活の中で、学ぶ楽しさを味わったり、学んだことが日常生活に役立つことを実感したりすることが大切であると考えており

ます。このため、県では、科学の楽しさを体験する「あいち科学の甲子園ジュニア」や、オールイングリッシュで活動する「イングリッシュキャンプ in あいち」などの機会提供にも努めているところでございます。

今後とも、愛知の子どもたちが、自らの人生をたくましく切り拓いていけるよう、子どもたちに確かな学力をしっかりと身に付けさせる取組に力を注いでまいりたいと考えております。

(2) 次に、小・中学校におけるICT機器を活用した授業についてでございます。

パソコンや電子黒板、タブレットなど、ICT機器は、教師の創意工夫によって、子どもたちの学習意欲を高めたり、思考力や表現力を育てることのできる有効なツールであると考えております。

ICT機器を活用して、教科書の図や写真を必要に応じて拡大して提示をしたり、学習の記録を保存して繰り返し学習を進めたりすることで、子どもたちは学習内容を理解しやすくなり、授業への関心も高めることができます。

また、子どもたちの意見や作品を、まとめて画面に映し出しながら話し合うことができますので、分かりやすい発表の仕方を工夫したり、考えを深めたりすることができます。

ちなみに、平成25年度の「全国学力・学習状況調査」でも、パソコンや電子黒板を使った授業につきまして、本県の小学生の約7割、中学生では約6割が分かりやすいと回答いたしております。

しかしながら、その一方で、ICT機器を活用した授業を行うには、機器の整備やメンテナンスのための財源確保をはじめ、教師の活用能力の問題など、さまざまな課題もございます。

県教育委員会といたしましては、こうした教育の利点や課題を踏まえながら、市町村へのICT機器を活用する授業づくりに関わる情報提供や、教員の指導力の育成を図るなど、ICT機器の良さを生かした授業の促進に努めてまいりたいと考えております。

## <要望>

次に、子ども一人1台のタブレット端末については、平成22年の新成長戦略及び平成23年の教育の情報化ビジョンにおいて、児童生徒に一人1台の情報端末整備という目標が挙げられました。

国の方針でありながら、整備に係る補助金の施策が全くないことに市町村としては大き

な不安を抱えております。

私の地元、丹羽郡大口町では、今後、整備を行うには、小学校3つ、中学校1つで3億、そして周辺機器で1億が必要との試算が出ております。

タブレット端末の導入を全国的に展開していくために、早急に国による財政援助事業を含めた施策展開を強く要望していただくよう、心よりお願い申し上げ、質問を終わらせていただきます。

**【質問要旨】**

**3 幼児教育の充実について**

「三つ子の魂百まで」という諺もあるように、子育ての中でもとりわけ、幼児期にあつては、人格形成の基礎を培う大切な時期であります。そこで、この「愛知の幼児教育指針」に基づき、今後、幼児期の教育の充実をどのように図られるのか、教育長にお伺いいたします。

**【教育長答弁要旨】**

幼児期の教育の充実についてもお尋ねをいただきました。

幼児期は、体験を通してきまりの必要性に気付いたり、自分の思いを言葉で伝える喜びを感じたりしながら「生活していく力」や「人とかかわるための力」などを身に付け、周りの世界に対する理解を深めていく大切な時期でございます。こうした幼児期の教育の充実は大変重要なものであるとこのように考えております。

このため県では、学識経験者や保護者、公立並びに私立の幼稚園・保育所などの多くの幼児教育関係者の参画のもとに、これからの幼児教育の基本方針となる「愛知の幼児教育指針」を、平成24年度に策定したところでございます。

平成25年度は、この指針に基づく実践編といたしまして、小学校教育へのスムーズな接続のために、幼児期の終わりまでに育てたい力を身に付けさせる手立てや指導のポイントなどを具体的に示した手引きを作成したところでございます。

今年度は、幼児教育に携わる教諭や保育士が、深い幼児理解のもと、より確かな実践的な力を身に付け、発揮できるように、教諭や保育士の資質と専門性をどのように高めしていくのかについて、研究に取り組んで参ります。

今後、家庭はもとより、地域の人々や、福祉・保健等の業務を行う関係機関との連携による幼児教育の充実策についても検討して参りたいとこのように考えておりますが、こうした取組を通じまして、幼稚園・保育所を問わず、愛知県内のすべての幼児教育機関で、質の高い教育が推進されるよう、努めて参りたいとこのように考えております。

**【質問要旨】**

**4 総合教育センターについて**

同センターが文字通り公教育の中心としてふさわしくあるために、今後のセンターのあり方と、機能強化についてどのように考えているのかお伺いいたします。

**【教育長答弁要旨】**

総合教育センターのあり方と、機能強化について、お尋ねをいただきました。

学校教育の成否は教員の資質能力に負うところが大きく、その向上を図ることはきわめて大切でございます。とりわけ近年は、大量採用により若手教員が増加する一方、その指導にあたる役割の中堅層の教員が少なくなっておりまして、こうした若手教員の指導力を高めていくことは、総合教育センターに求められる重要な役割の一つになってきているというふうに認識しております。

また、現在学校は、いじめ問題、不登校等への対応や、情報モラルの育成、道德教育や防災安全教育の推進など、さまざまな課題を抱えておりまして、総合教育センターには、こうした学校現場の課題に対応できる教員の指導力の強化も期待されているところでございます。

こうしたことから、同センターでは、学校が直面する課題をテーマとした講座を幅広く設け、また、研修の方法についても参加・体験型の研修を積極的に導入したり、学校の端末を通して受講できるeラーニングの教材を数多く開発したりするなど、その充実に努めているところでございます。

さらに、同センターは、不登校等の相談に年間約1400人、発達障害等の特別支援教育相談には年間約1800人が来所されるなど、教育相談の窓口としても今後ますます重要な役割が期待されているところでございます。

教育委員会といたしましては、今後も、多様化、複雑化していく教育課題に対応するため、総合教育センターのあり方について不断に点検し、改善を図り、本県教育の推進にとって重要な役割を果たせるよう、施設整備の充実を含め、その機能の一層の強化に努めてまいりたいと考えております。

○議案審査(2件)

第118号議案

物品の買入れについて

第120号議案

訴えの提起について

【議案質疑】

なし

【一般質問】

直江 弘文 委員(自由民主党)

○総合学科について

- ・総合学科の現状及び評価
- ・今後の総合学科の方向性

○総合工科高等学校について

- ・産業界からの意見の反映

○米飯給食について

- ・米飯給食の拡大
- ・食習慣の実態調査

○コミュニケーション能力の育成について

- ・AETの現状
- ・今後の英語教育の方向性

河合 洋介 委員(民主党)

○教員の介護休暇等について

- ・家族の介護や看護に関する休暇制度の現状
- ・退職者の現場への復帰方法
- ・現行の休暇制度の拡大

### 広沢 一郎 委員（減税日本一愛知）

- 特別支援学校における重複障害学級の設置について
  - ・重複障害学級の現状
  - ・今後の重複障害学級の方向性
- 特別支援学校における就労支援について
  - ・具体的な取組
  - ・職業コースの設置のための研究

### 柴田 高伸 委員（無所属）

- 日本語教育適応担当教員について
  - ・日本語教育が必要な児童生徒数の推移
  - ・日本語教育適応学級担当教員の配置状況
  - ・日本語教育適応学級担当教員の配置基準
  - ・知立東小学校の状況
  - ・今後の日本語教育適応学級担当教員の増員

### 鈴木 まさと 委員（減税日本一愛知）

- 小中学校の授業の連携について
  - ・小中連携の現状
- 全国体力テストについて
  - ・全国体力テストの目的と本県児童生徒の順位
- 幼児教育の充実について
  - ・幼児教育指針の取組
- あいちの教育に関するアクションプランⅡについて
  - ・めざす「愛知の人間像」の視点
  - ・次期プランの視点

## 谷口 知美 委員（民主党）

### ○教員の多忙化解消について

- ・ 体験入学の申し込みを簡略化できるシステム
- ・ コンサルタントを活用した業務改善案のひねり出し
- ・ 共通で使える支援ファイルの作成

### ○改正地方教育行政法について

- ・ 教育の関係での責任を取ることの定義
- ・ 教育委員に対する報告
- ・ 教育委員のバックアップ